

## 1 対象機関の概要

本学は、大正10年3月、大阪の実業家・林蝶子氏が、「大阪に国際人を育てる学校を」と、学校設置資金を国家に寄付され、同年12月、大阪外国語学校を大阪市に創設したことに始まる。その後、昭和19年、大阪外事専門学校と改称され、昭和24年に、大阪外国語大学(当時12語学科)として発足した。キャンパスは、戦後の一時期を除き開学の地、大阪・上本町にあったが、大学の発展とともに狭隘になり、昭和54年9月、箕面市粟生間谷に移転し、今日に至っている。

平成5年4月から学部改革を実施した。具体的には従来の外国語学部の語学科及び第一部・第二部体制を改組し、2学科・12講座、昼間主コース15専攻・25専攻語、夜間主コース9専攻・6専攻語に再編成された。

国際文化学科は、学生が2年間学んだ専攻語の知識を基礎として、言語、文化、政治、経済、資源、環境などを、全世界的視野から研究・教授し、国際社会で貢献し得る人材を育成することを目的とする。昼間主コース5専攻(言語・情報、日本語、比較文化、国際関係、開発・環境)、夜間主コース3専攻(言語、比較文化、国際関係)から構成されている。

地域文化学科は、専攻語を通じて世界の各地域の文化を理論と実際にわたって研究・教授し、隣接する地域の言語・文化とのつながりを念頭におき、広域的な視野から外国の言語や文化・社会について教授し、今日の国際社会で活躍するために必要な広い知識と高い教養を与え、外国に関する該博な知識を身につけた国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。昼間主コースでは、東アジア地域文化、東南アジア・オセアニア地域文化、南アジア地域文化、中東地域文化、アフリカ地域文化、ロシア・東欧地域文化、中・北欧地域文化、南欧地域文化、北米地域文化、

中南米地域文化の10専攻(印は夜間主コースにも設置されている専攻)が設けられており、この専攻の下に中国語から日本語に至る25の専攻語の教育課程が置かれている。世界の主要な言語をこれほどの規模で揃えているのが、本学の最も大きな特色である。

学生在籍者数は、平成13年4月現在で、国際文化学科昼間主コースに876名、夜間主コースに314名、地域文化学科昼間主コースに2,781名、夜間主コースに591名、合計4,562名であり、これら学生を教授する教員は専任教員180名と外国人教師25名である。

現在、学部組織とは別に、国費外国人留学生等に対する学部及び大学院の入学前教育を主たる任務とする留学生日本語教育センターと専攻10コース(博士前期課程)及び1専攻(博士後期課程)の大学院がある。

## 2 教養教育に関する考え方

本学は、外国語を基底とする世界の文化を研究教授することをその建学の目的とし、専門とする外国語に熟達するとともに、世界の言語や文化、社会についての幅広い視野と深い知識をもった真の国際人を養成することを目指している。しかし、世界の文化を理解するためには、外国語の運用能力とともに、当該言語が使われている地域の文化についての理解、さらに国際社会全体についての知識と洞察が求められている。

こうした観点から本学の教養教育では、学生が専攻語以外の外国語の運用能力を身に付けることと同時に、教養教育と専門教育との固定的な区別を撤廃し、教養教育と専門教育の性格をあわせもつ科目を設定し、学生が自分の勉学の進展に応じて、世界の言語や文化、社会をカバーする本学の豊かな知的資産に自由にアクセスし、その視野を広げ深めることを目指している。

具体的には、平成5年度の学部改革によって従来の一般教育科目、兼修外国語科目が廃止され、かわりに総合科目と副専攻語科目が設置された。うち総合科目は、第群(総合人間学系)、第群(言語・文学系)、第群(国際・地域研究系)に分かれているが、かつての一般教育科目のように履修すべき分野や履修年次を固定化せず、学生が勉学の進展に応じて、柔軟に履修できる制度となっている。

また、改革によって自由科目の制度が新たに設けられ、学生が勉学の進展に応じて、総合科目はもちろん、自専攻科目以外を選択履修する場合の他専攻科目、副専攻語科目、研究外国語科目を教養教育科目としてとらえ、本学の膨大なメニューから、自由に選択して履修できる仕組みになっている。この制度は、世界全体の言語、文化、社会をカバーする本学の知的資産をフルに活用して、学生の視野を広げ深めることを目指している。さらに本年度から、大阪大学との全面的な単位互換制度を導入し、大阪大学で開設されている人文・社会科学、自然科学の科目の履修が可能になり、教養教育における学生の選択の幅はさらに飛躍的に拡大された。

兼修外国語とよばれていた専攻語以外の外国語科目も、副専攻語科目として位置づけし、専攻語と並んで、もう一つの外国語の運用能力を専攻語並に高めることを目標として打ち出し、そのための取り組みを続けている。また、研究外国語科目として、25の特殊な言語が開設され、他大学にはない貴重な教育的資産となっている。

### 3 教養教育の目的及び目標

#### 1. 目的...真の国際人を育てる教養教育

本学の教養教育の目的は、(1)専門教育における専攻語以外の外国語の運用能力を高めることと、(2)勉学の進展に応じて、世界の言語、文化、社会へと学生の視野と関心を広げることとによって、真の国際人を育てることである。この目的を達成するために、(1)言語運用能力の向上に資する副専攻語科目及び研究外国語科目を提供し、(2)言語一般に関する幅広い知識の習得及び世界の文化や社会に関する普遍的な把握の方法の習得に資する総合科目を提供し、さらに(3)専門教育と教養教育との有機的な関連づけを強化する効果をもつ自由科目履修制を採っている。このことによって、言語の運用能力のみならず文化・社会に関して国際的な視点から諸情勢を的確に判断する能力を持った人材の育成が可能となり、外国語大学としての本学に対する社会的な要請を満たすことが可能となる。

#### 2. 目標...概説

本学の学生は、それぞれ特定の専攻語の運用に習熟し、それを駆使して、地域文化学科にあっては世界各地域の文化や社会に通暁し、国際文化学科にあっては全世界的な課題となりつつある諸問題を考究することを期待されている。しかし、こうした目標を達成するためには、学生は、専攻語とする言語だけではなく、英語をはじめ少なくとももう一つの外国語について十分な運用能力を持つ必要がある。いかなる地域、分野についても、専攻語を用いるだけでは十分な研究をすることは期待できない。また、特定の言語や文化を深く理解するためには、近接する言語や文化に親しむことが、極めて重要な意味を持っているからである。学部改革では、こうした観点から、専攻語以外の外国語の習得のもつ意義を重視し、兼修外国語という従来の名称を改め、副専攻語という新たな位置づけを与えた。

一方、ある地域の言語や文化を研究する場合も、全世界的な問題に取り組む際にも、学生は、言語学や文学、哲学、宗教学、社会学、経済学、政治学など普遍的な学問分野の枠組みに基づくこれまでの研究の蓄積を踏まえなければならない。いくら語学が堪能でも、こうした学問の蓄積なしには世界の文化を内在的に理解することは不可能だからである。とはいえ、単に既存の学問の枠組みを当てはめるだけでは、現代世界が解決を求めている問題を創造的に解くことは難しい。従ってこうした学問への導入にあたっては、あらかじめ固定された枠組みを押し付けるのではなく、学生に多様で豊富な科目を提供し、さまざまな学問的な研究方法を提示した上で、学生自身がその勉学の進展と必

要にあわせながら、授業科目を自主的に選び取り、組み合わせることで学ぶことができるようにすることが必要であり、その体制を備えている。

本学には、世界の言語と文化、社会について長年にわたって蓄積されてきた研究の成果があり、こうした必要に応えることのできる知的資産が蓄えられている。学部改革では、語学科別に組織されていた研究教育体制の垣根を取り払い、とりわけ自由科目の制度を導入することによって、豊かな本学の学問的な資源を全学の学生の教育に広く活用することを可能にした。

#### 2-1. 総合科目

総合科目は、学生がそれぞれ専門とする特定の地域の文化、国際的な問題の研究に取り組む場合、不可欠となるさまざまな普遍的学問分野への基礎的な導入を図ろうとする科目であり、第 群（総合人間学系）、第 群（言語・文学系）、第 群（国際・地域研究系）に区分され、全体で4年間で16単位の履修が義務づけられている。

まず、総合科目第 群（総合人間学系）は、世界の文化を理解する大前提として人間と文化一般についての理解を深める狙いを持ち、原則として1-2年次に履修することが期待されている。具体的な科目としては、「哲学的人間学」「比較宗教学」「文化人類学」「憲法」「女性学」などの人文・社会科学の基礎にかかわる科目、「ヒトの科学」「人間と自然」「物質の科学」「地球の科学」といった自然科学の基礎についての科目とともに、「からだの健康法」「運動とからだ」「こころとからだの科学」といった健康増進及び疾病予防のための保健体育関係の科目が配置されている。また、「スポーツ方法学」として体育実技が昼間主コースの学生には1科目必修（夜間主コースの学生については選択科目）としている。

さらに、総合科目第 群と第 群には、専攻の勉学の視野を広げ深めるための科目が配置され、原則として3-4年次での履修が期待されている。このうち第 群（言語・文学系）の科目は、言語や文学への導入が目標とされており、「人類言語総論」「音声学」「比較言語論」「人間とことば」といった言語学系の科目とともに、「日本の文学」（隔年開講）「芸術論」といった文学系の科目、さらに「心理学」や「映像資料分析」といった言語活動に密接にかかわる科目とともに、「情報の世界」という名称で、情報リテラシー（活用能力）を養うためのコンピュータ操作の導入的な科目が配置されている。

総合科目第 群（国際・地域研究系）には、「社会生活と法律」「社会集団とライフスタイル」「経済活動の理論と実際」「私法学」「公法学」といった社会科学の基礎を導入する科目とともに、「日本の歴史」「世界の

歴史」「人文地理学」「世界地誌」といった国際社会を理解するための視角を提供する科目、さらには「アジア・アフリカの社会と文化」、「ヨーロッパ・アメリカの社会と文化」といった地域研究の科目が配置されている。

国際文化学科では専攻によって決められた総合科目2科目を履修することが特に定められている。しかし、それ以外には各群ごとの履修単位は定められておらず、学生は自分の関心に応じて4年間の間に柔軟に科目を選択し、履修ができる制度となっている。

現在、人間関係能力の向上、自己発見の援助、ボランティア意識の育成、職業観の育成等を目標とした科目について、フィールドワークを導入した体験学習、ボランティア教育、インターンシップなどの単位化の方法等が研究されている。

また、総合科目のメニュー調整が充分行われておらず、学問的な体系性を欠いているので、全学的な学生による授業評価などを通じて、全般的な見直しをすることが課題となっている。

## 2-2. 自由科目

総合科目が、普遍的な学問分野への基礎的な導入を意図しているのに対し、自由科目は4年間で24単位の履修が定められており、自分の関心に応じて他専攻の専門科目を自由に履修できるようにすることによって、学生の視野を一層広げ深めるように設計された体系である。総合科目は全部で62科目が開設されているが、自由科目は、総合科目はもちろん、他専攻の専攻科目、ほとんどの副専攻語科目、研究外国語科目、一部の教職科目から自由に履修できる。このため、平成11年度では、1,668科目が自由科目として履修可能な対象となっており、自由科目の履修の選択の幅は、ほぼ大学全体に及んでいるといえる。

同年度に学生が自由科目として履修した科目は、専攻科目が40%、総合科目が36%、専攻語科目が3%、副専攻語科目が10%、研究外国語科目が3%、教職科目が8%である。

また、専攻前期科目の中には、言語・情報専攻の「言語研究基礎論」は履修者の94%、東南アジア・オセアニア地域文化専攻の「東南アジア歴史概論」は履修者の89%、中・北欧地域文化専攻の「イギリス研究入門」は履修者の86%が、他専攻の学生で占められ、自由科目の制度が学生の視野を拡大するのに大きな役割を果たしていることが分かる。

さらに、本年度から実施される大阪大学との単位互換制度では、大阪大学で提供されている多くの授業科目が新たに履修の対象に加わった。この制度で単位を履修できるのは、2年次以降、各学年10単位までで、留学などで履修した単位を含めて30単位までの範囲で

あり、履修した単位は自由科目として認定されることになっている。大阪大学から単位互換の科目として提供されている科目の中には、「ミクロと光速の世界」や「実験数学」「心理・行動科学入門」など、大阪大学で共通科目として開設されている中の10科目だけでなく、「臨床哲学講義」「社会言語学講義」「東洋美術史」(文学部)や「法社会学」「西洋法制史」(法学部)、「マクロ経済」「経営計算システム」(経済学部)、「現代数学序説」「現代物理学の動向」(理学部)など各学部の専門課程で開設されている81科目が含まれている。しかし、科学リテラシー、数理リテラシー、自然科学各部門の基礎的な知識等の科目については、本学では充分提供できないので、大阪大学の幅広い学問領域について、さらに単位互換を拡大し、学生の視野を広げる重要な機会を提供することが課題となっている。

## 2-3. 副専攻語科目及び研究外国語科目

副専攻語科目は、専攻語以外にもう一つの外国語の運用能力を専攻語なみに高めることを目的として設置された科目であり、1-2年次に4科目8単位を履修することが求められ、3-4年次にも上級の演習科目が配置されている。履修可能な外国語としては、中国語、朝鮮語、アラビア語、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語が設置され、外国語大学としての特質を活かして幅広い言語が履修できるようになっており、二つ以上の言語を習得しようとする学生も少なくない。

副専攻語のクラスはいずれも30人の少人数クラスが導入され、特に履修者の多い英語については、3分の1のクラスにネイティブスピーカー(母語話者)を配置し、年2回の長文の英文レポートの作成やTOEIC受験の義務化、上級者クラスの設置など、授業内容を充実させる取り組みが続けられている。

今後、質をさらに引き上げることを目指しており、英語以外の言語についても、客観的な到達度評価の導入及びそれを前提としたレベル分けや厳格な進級制度の導入が課題となっている。

また、研究外国語科目には、サンスクリット語、ラテン語、ギリシャ語、オランダ語、チェコ語、ポーランド語、フィンランド語はもとより、パーリ語、ヘブライ語、チベット語、タミル語、カタルーニア語、エスペラント語、古代教会スラブ語、アイヌ語、リトアニア語、シャン語など他大学に例の少ない25の言語(平成11年度)のクラスが開設され、学生の知見をより広げ深めることを目指している。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

本学の教養教育は、全学的な知的資産を十二分に活用して、学生の視野を広げ深めることを目的としている。こうした観点から、教養教育の運営についても、すべての専攻、専攻語がそれぞれの立場から教養教育にかかわり、全体として教養教育を支える姿勢が貫かれている。具体的には各専攻が専攻の学生のための科目を提供すると同時に、専攻以外の学生にも授業科目を提供し、学生は全学的に提供された豊富な科目群の中から、勉学の必要に応じて自主的に科目を選択し履修できるシステムが制度化されている。

まず、総合科目については、主として国際文化学科の各専攻がそれぞれ科目を提供しているが、地域研究系の科目については、地域文化学科から提供され、教授会の下に設置された教務委員会（今年度から学務委員会に改組）が開設科目の内容や時間割の調整にあたっている。ただし、総合科目のうち、スポーツ方法学については、特に体育系教員の連絡会議が授業科目の内容や時間割の調整にあたっている。副専攻語及び研究外国語については、主として地域文化学科の各専攻語から科目が提供されており、教授会の下に設置された副専攻語等運営委員会が、科目の内容や時間割の調整にあたっている。自由科目については、学生が自由に他専攻の科目を選択して履修するため、特別の運営組織はつくられていない。

こうした総合科目、副専攻語科目、研究外国語科目、自由科目の実施状況やカリキュラムは、教授会の下に設置された教務委員会及び自己点検委員会（今年度から企画・評価会議に改組）によって、様々な形で点検が行われ改善策が検討され実施されている。

具体的には、自己点検委員会が副専攻語英語の改革を提唱したのを受け、副専攻語等運営委員会は、かねてより授業内容の改善に取り組んでおり、英語クラスの全面的選択制の導入、英文レポートの提出、TOEIC受験の義務化、上級者クラスの設置などの改善策を試みてきた。また、自己点検委員会の提言に基づき、教務委員会、教授会での審議を経て、本年度より、7月末に前期試験を終了する学年暦へ移行した。この学年暦の移行を受け、現在、学務委員会では、セメスター制導入が本学にとってどのような意義をもつか、また、どのようなセメスター制の形態を採用するのがもっとも妥当であるか、といった点について、各大学の実施状況の調査を参照しつつ、慎重に検討が進められている。さらに、自己点検委員会の提言に基づき、教務委員会は総合科目のあり方についての全般的な見直し作

業に着手しており、総合科目の改革についての全学的なアンケートを実施する予定とともに、アンケートで浮かび上がってきた問題をさらに詳細に検討する機関として、教務委員会の下に総合科目運営委員会（仮称）を新たに設置することが決定された。

加えて、昨年度から学外の有識者による大学運営諮問会議（委員長：中坊公平氏）が発足し、大学運営諮問会議として本学の授業を実際に参観した上で、全般的な授業のあり方や授業の内容に踏み込んだ検討を行っている。

授業の内容や方法を改善するファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組）については、具体化したものはまだない。しかし、学部改革時において、1年以上にわたって大学改革準備委員会、大学改革実施委員会、教授会を舞台として白熱した議論が行われ、その結果、二大学科制にもとづく現在の柔軟な研究教育体制が創出された経緯がある。それ以後も、この学部改革時の議論を踏まえつつ、教務委員会、自己点検委員会において、授業内容と方法の改善についての突っ込んだ審議が続けられてきた。また、視聴覚教育については、視聴覚教育委員会が研究雑誌を20年にわたって発行するなど、長年にわたって研究が続けられてきている。情報教育については、情報処理室が中心となって、情報リテラシー（活用能力）を育てることを目的とした「情報の世界」の科目の開設と運営が推進されてきた。

さらに、語学教材の開発については、教育研究学内特別経費に基づく研究グループが設置され、1994年以来、商業的な語学教科書が乏しい分野についての多数の優れた語学テキストが出版されてきた。副専攻語教育の改善についても、教育研究学内特別経費に基づく研究グループが設置され、TOEICの導入やレベルによるクラス分けについての基礎的な研究を続けている。また、マルチメディアにおける多言語処理については、学内に研究グループが設置され、松下電器などとも協力しつつ精力的に研究が続けられている。フィールド・ワーク（実地調査）やボランティア教育についても、それぞれ研究グループが組織され、研究成果が公開されている。

こうしたさまざまな授業改善の試みを総合し推進するために、昨年度から教務委員会主催による全学的な研修会が開催され、今年度からは、学長のもとにファカルティ・ディベロップメント推進室（仮称）も整備される予定であり、授業内容と方法の改善のための本格的な推進体制が整えられつつある。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

### 基本方針

地域文化学科は、「個別」の概念に重点を置き、国際文化学科は、「普遍」の概念に重点を置いて、それぞれの専門教育を行っている。しかし、いずれか一方だけでは、なお本学の教育理念である真の国際人の育成を達成するのに十分とはいえない。「個別」と「普遍」との相互交流が必要であると考えるのである。このことが、現代の世界情勢に即応した教育の実現を図ることにつながるものであり、教養教育の教育課程の基本方針である。

### 教育課程の編成

教育課程に置かれている授業科目は、総合科目、専攻語科目（実習・演習）、副専攻語科目（実習・演習）、専攻前期講義、専攻後期講義・演習科目、研究外国語科目、教職科目である。そして、これらの科目の中から、学生が自己の必要に応じて選択履修できる自由科目制を教育課程に位置づけている。

総合科目は、第群（総合人間学系）、第群（言語・文学系）、第群（国際・地域研究系）に分かれ、専門研究の理論的基礎あるいは導入となる科目及び専門研究に幅広い視野を提供する学際的、広域的な科目である。

専攻科目は、専攻に関する専門教育を行う科目で、専攻語科目（実習・演習）、専攻前期講義、専攻後期講義・演習科目の科目がある。

副専攻語科目（実習・演習）は、専攻語以外にもう一つの外国語の運用能力を専攻語なみに高めることを目的とした科目である。

研究外国語科目は、自らの学問領域を強化発展させる目的で開設された科目である。

教職科目は、教育職員免許状を取得するために必要な科目であるが、一部教養的素養を高める科目については、自由科目の単位として認めている。

### 履修状況

#### (1) 総合科目

表1に掲出したように、学生は1年次から4年次にわたって総合科目を履修しており、中でも、群の科目の履修者は1-2年次生が84%を占めている。3-4年次生は、群、群、群のいずれの科目もほぼ等しく履修しており、専門課程に進んだ後においても、各自の勉学の必要に応じて履修している学生が多いことが分かる。また表2からは、いずれの学科の学生においても、基礎教養的な科目である群の履修がほぼ半分近くを占め、これを踏まえた上で、より専門的な科目である群、群の科目の履修に進んでいることが伺われる。

表1 総合科目群別学年別履修者数（平成11年度）

科目区分	1年	2年	3年	4年	計
群	2,973	1,707	492	417	5,589
群	1,241	1,280	565	342	3,428
群	1,148	1,502	445	439	3,534
計	5,362	4,489	1,502	1,198	12,551

表2 総合科目群別学科別履修者数（平成11年度）

科目区分	昼間主コース		夜間主コース		計
	国際	地域	国際	地域	
群	1,053	3,532	313	697	5,589
群	719	2,112	198	402	3,428
群	731	1,995	308	500	3,534
計	2,497	7,639	819	1,596	12,551

#### (2) 自由科目

表3にみられるように、自由科目として履修している科目は、専攻科目だけではなく、総合科目も同程度の比重を占めており、さらに副専攻語科目、専攻語科目、研究外国語科目、教職科目と幅広く履修しており、学生が自分の勉学に応じて、自分の専攻や他専攻の講義を受け、その視野を広げ知識を深めていることが分かる。また、表4に掲出した学年別の自由科目の履修状況を見ると、学年に関係なく、まんべんなく各自の興味に応じて視野を広げるために自由科目制度を積極的に活用していることが分かる。表5に例示しているように、自由科目制度によって、他専攻の学生が受講者の中で大きな比率を占めている授業科目も少なくない。これらはいずれも、専攻の垣根を取り払った柔軟

表3 科目区分別自由科目履修者数（平成11年度）

科目区分		昼間主コース		夜間主コース		計
大分類	小分類	国際	地域	国際	地域	
総合科目	群	401	990	120	286	1,797
	群	265	1,066	76	168	1,575
	群	294	1,110	134	255	1,793
専攻語	1年実習	19	49	2	20	90
	2年実習	26	56	2	6	90
	演習	24	110	4	9	147
副専攻語		280	918	81	158	1,437
専攻前期講義、専攻後期講義・演習		1,289	3,520	339	516	5,664
研究外国語		65	208	51	139	463
教職科目		228	673	99	158	1,158
計		2,891	8,700	908	1,715	14,214

表4 学年別自由科目履修者数(平成11年度)

科目区分		学年				計
大分類	小分類	1年	2年	3年	4年	
総合科目	群	593	764	257	183	1,797
	群	428	638	318	191	1,575
	群	442	840	266	245	1,793
専攻語	1年実習	21	19	26	24	90
	2年実習	1	32	37	20	90
	演習			42	105	147
副専攻語		214	492	366	365	1,437
専攻前期講義, 専攻後期講義・演習		2,093	1,950	843	778	5,664
研究外国語		142	156	87	78	463
教職科目			922	185	61	1,158
計		3,934	5,813	2,427	2,050	14,214

表5 他専攻の受講者が多い授業科目(平成11年度)

授業科目名	専攻の学生	専攻以外の学生	計
言語研究基礎論	12	202	214
地域・文化変容論入門	2	101	103
国際関係概論	1	177	178
東南アジア歴史概論	14	109	123
東南アジア文化概論	5	101	106
オセアニア文化概論	14	363	377
現代中東地域論	10	131	141
アフリカの自然と社会概論	5	103	108
ロシア・東欧地域文化入門	18	210	228
アメリカ史概論	12	89	101
イギリス研究入門	19	115	134
英語国際ビジネスコミュニケーション入門(昼間主)	11	296	307
英語国際ビジネスコミュニケーション入門(夜間主)	10	185	195

な教養教育の体系が、学生のニーズに答えていることを示している。

### (3) 副専攻語科目, 研究外国語科目

表6に掲出したように、副専攻語科目の履修者は、圧倒的に英語が多いものの、ドイツ語、フランス語、中国語などはもちろん、アラビア語などの少数言語も4年次まで履修をする学生がおり、学生が多様な言語を積極的に学んでいることが判明する。また表7に掲出した研究外国語科目の履修者をもみても、いずれの言語についても、一定の受講者が履修しており、学生の幅広い学習の意欲があらわされている。

表6 副専攻語科目の学年別履修者数(平成11年度)

授業科目名	1年	2年	3年	4年	計
中国語	123	135	84	63	405
朝鮮語	25	58	35	31	149
アラビア語	1	15	10	7	33
ロシア語	8	19	3	9	39
ドイツ語	83	75	59	46	263
英語	1,234	1,404	619	496	3,753
フランス語	153	192	91	107	543
イタリア語	36	78	39	27	180
スペイン語	116	211	80	64	471
ポルトガル語	2	9	6	10	27
中国語(夜間主)	13	16	4	14	47
ロシア語(夜間主)	6	4	1	8	19
ドイツ語(夜間主)	30	5	7	7	49
英語(夜間主)	271	113	52	48	484
フランス語(夜間主)	32	24	3	1	39
スペイン語(夜間主)	34	25	5	5	69
朝鮮語(夜間主)	5	11	10	8	34
計	2,172	2,394	1,108	951	6,625

表7 研究外国語科目の履修者数(平成11年度)

授業科目名	計
サンスクリット語	10
ラテン語	67
ギリシア語	6
パーリ語	5
オランダ語(初級)	36
オランダ語(中級)	9
チェコ語	13
ヘブライ語(初級)	4
ヘブライ語(中級)	4
チベット語	16
リンガラ語	6
エスペラント語	57
ポーランド語(初級)	43
ポーランド語(中級)	5
タミル語	8
フィンランド語	27
カタルーニア語	9
満州語	3
アイヌ語	96
カレン語	7
古代教会スラブ語	3
リトアニア語	1
シャン語	28
ベンバ語	11
アラビア語(夜間主)	4
イタリア語(初級)(夜間主)	29
イタリア語(中級)(夜間主)	8
ポルトガル語(初級)(夜間主)	13
スウェーデン語(夜間主)	11
計	539

### (3) 教育方法

大学における教育の方法は、原則として各教員の自由で自主的な努力と研究に委ねられており、大学として教養教育の方法を定めているわけではない。しかし外国語大学としての特性から、大学としても、教育の方法についてこれまでさまざまな研究を行い、優れた教育効果をもたらすために真剣な努力が続けられてきた。特に、副専攻語、研究外国語などの語学教育においては、少人数教育の原則が打ち立てられ、授業内容についても、単なる訳読ではなく、読み、書き、聞き、話すという4技能の育成が目指されてきた。

まず、副専攻語、研究外国語については、少人数教育の原則が打ち立てられ、これを守る努力が払われてきた。学部改革によって、それまで兼修外国語とよばれてきた外国語の授業科目は、副専攻語として新たに位置づけ直されたが、その際、最大30人というクラス規模が定められた。それまで兼修外国語のクラスでは受講者が80人を超す例もあったが、こうした大規模なクラスは、原則として認められないこととなった。しかし、こうしたクラス規模の規制は、必然的にクラスの数と非常勤講師数の大幅な増大をもたらした。非常勤講師予算が年毎に削減される中で、非常勤講師の単価を切り下げるなど、少人数教育の原則を守るために懸命の努力が続けられてきている。

また、4技能を高めるためには、ネイティブ・スピーカー（母語話者）の教員が不可欠であり、その確保のために多大の努力が払われてきている。副専攻語英語については、大学改革時に、ほぼ3分の1のクラスにネイティブ・スピーカーが配置され、会話能力の向上に大きく貢献してきている。しかし、その非常勤講師単価は、著しく低く、人材を確保する上で、大きな課題となっている。

さらに、本学はいち早くLL教育を導入するなど、視聴覚教育で先進的な役割を果たし、視聴覚教育委員会（今年度から、学術振興委員会に改組）は、研究冊子を20年にわたって発行するなど、視聴覚教育の研究に長年取り組んできた。現在もLL教室は、語学教育のためにフルに稼働している。だが私学では、今やすべての教室に最新鋭の機器が装備されていることも珍しくないのに対し、本学ではいまだに多くの教員がテーブルコーダやビデオを教室に運んで授業をせざるをえない状況にある。こうした施設面での立ち遅れが、先端的な教育方法の実現を大きく制約していることは否めない。

情報教育についても、情報リテラシー（活用能力）の育成を目指す「情報の世界」の科目を設置し、その充実が図られてきた。本年度からは情報処理センター

が設置され、設備更新・増強も進められる予定である。そのため、情報処理の実習教室の増設が必要であり、教室の平均的稼働率向上の検討及び情報教育担当非常勤講師の確保に努力しているところである。

こうした制約の中でも、授業内容を改善するため工夫が重ねられてきた。例えば、副専攻語英語については、年2回の英文レポートが義務化されたが、これは単なる講読や日常会話のレベルを超えて、アカデミックなディスカッションとライティングを本学の英語教育の柱として据えた改革であり、上級者クラスの設置は、到達度によって学生をレベル分けする可能性を探る試みであった。また、副専攻語英語におけるTOEICの受験の義務化は、さしあたり学生に自分の英語力を客観的に把握させ、努力目標を設定させるための措置であるが、将来的には、TOEICの一定の点数を副専攻語英語の単位取得の条件とし、学生の到達度をコントロールすることが研究されている。他の副専攻語でも、客観的な到達度評価のシステムを開発し、導入することが検討されている。

さらに、いわゆる少数言語の教育においては、語学教育のための適切なテキストがないことが教育上重要な問題である。本学ではこの問題に対処するため、教育研究学内特別経費によって、語学教材開発のための研究プロジェクトが設置され、既にモンゴル語、スウェーデン語、ヨルバ語、アラビア語、ルーマニア語、オスマン語、ペルシア語、ウルドゥー語、中国語等の優れた語学テキストが世に送り出されてきた。またマイナー言語の教育においては、コンピュータ上で言語を扱うソフトの操作が重要な意味をもつが、本学では、松下電器とも協力しつつ、コンピュータによる多言語処理システムを開発するためのプロジェクトが設置され、パソコン上で多様な言語を扱うハンドブックが完成し、ホームページ上で公開されている。

この他、総合科目の授業などでは、プレゼンテーションソフトを駆使した講義や、英語による講義、海外でのフィールドワークを教育の一環にとり入れる試みなどが行われており、留学生のTA（ティーチング・アシスタント）とのチーム・ティーチング、同時通訳室を使った同時通訳の訓練なども試みられている。

## 5 変遷及び今後の方向

本学は平成5年度に実施した学部改革によって、従来の教養教育と専門教育の固定的な区別と専門課程における語学科間の壁を撤廃し、大学全体の知的資産をフルに活用し、豊富な科目を学生に提供し、学生が自主的にその視野を広げ深めることができるような柔軟な教育体制を確立した。

学部改革以前は、教養教育と専門教育は、研究教育組織の面でもカリキュラムの面でも、機械的に区別され、さらに専門教育も語学科を単位として研究教育が組織され、カリキュラムの面でも、専攻語を越えて科目を履修することはできなかった。一般教養の科目の履修についても履修すべき分野や年次が固定されていたために、学生の選択の幅は著しく制約され、学生が自分の興味関心に基づいて履修することは困難であった。

学部改革によって、一般教養と語学科を編成単位としていた研究教育組織は抜本的に再編され、国際文化学科と地域文化学科という二つの学科（昼間主コースと夜間主コース）が新たに編成された。国際文化学科には、世界の言語、文化、社会を全世界的な観点から研究教授するために、言語・情報、日本語、比較文化、国際関係、環境・開発の5専攻が設置された。一方地域文化学科には、専攻語を横断してより広い視野にたつて世界の言語、文化、社会を研究教授するために、東アジア地域文化、東南アジア・オセアニア地域文化、南アジア地域文化、中東地域文化、アフリカ地域文化、ロシア・東欧地域文化、中・北欧地域文化、南欧地域文化、北米地域文化、中南米地域文化といった、広域的な10の地域文化専攻が設置された。

学部改革の目的は、普遍的な学問分野＝ディシプリンの研究・教育と、個別の地域の言語、文化を対象とする地域研究・教育とを、柔軟な研究教育システムによって有機的に結合し、高い語学力を土台にしつつ、広い視野と深い専門知識を備えた国際化の最前線にたつ人材を養成することにあつた。この目的にそつて、教養教育については、それまでの兼修外国語を副専攻語として位置づけ直し、研究外国語とならんでその強化が図られるとともに、一般教育科目が廃止されて総合科目が新たに設置され、全学の知的資産に学生が自由にアクセスできる体制が整えられた。

自由科目の履修状況に見られるように、この大学改革は、教養と専門の壁、専攻語の壁を突き破り、学生の選択の幅を飛躍的に拡大することによって、学生の視野を広げる点で、一定の成功を収めたと考える。今日では、イギリスを専攻する学生が同時にインドや東

南アジアについて勉強したり、モンゴルを専攻する学生がロシアについて知識を求めることは、ごく当然のこととなつており、かつての語学科体制では考えられなかったような、広い視野をもつた人材が育てられつつある。

学部改革後も、教務委員会、副専攻語等運営委員会、自己点検委員会、大学運営諮問会議などさまざまな機関で、継続的に教養教育の改善についての議論が行われ、取り組みが進められてきた。例えば副専攻語等運営委員会は、副専攻語英語の全面的選択制を平成11年度に導入し、平成12年度からは、年2回の英文レポートの提出とTOEIC受験を義務化する等の改革を行った。また、自己点検委員会の提言に基づいて、平成13年度からは、7月末に前期を終了する学年暦に移行し、さらに平成13年度からは大阪大学との単位互換制度がスタートした。

しかし、改革はまだ途上にあり、改善の余地は決して少なくない。まず、総合科目については、科目のメニューの調整が十分に行われておらず、学問的な体系性を欠いているのではないかと指摘されており、学生による授業評価の実施などを通じて学生の要望を吸い上げながら、総合科目の全般的な見直しを行うことが緊急の課題となっている。このために、教務委員会の下に総合科目運営委員会（仮称）を新たに設置することが決定された。

また、大阪大学との単位互換についても、初年度の実施状況を踏まえ、さらに内容を充実するための協議を深めることが予定されている。

副専攻語教育については、その質をさらに引き上げることが求められており、客観的な到達度評価を前提としたレベル分けや厳格な進級制度の導入が検討課題となつており、副専攻語改革のための研究グループがこのための基礎的な研究を行っている。情報リテラシー教育（活用能力）についても、その一層の充実のため、情報処理センターの開設にあわせて、施設の整備拡充策が検討されている。

一方セメスター制の導入をめぐつては、現在、学務委員会を中心に慎重な検討が続けられており、その他、語学教材の開発、視聴覚教育の充実、フィールドワークの導入、ボランティア教育などについても研究が続けられている。こうした授業改善の努力を総合する場として、昨年度には最初の全学的なファカルティ・ディベロップメントのための研修会が実施されたが、今年度からは、学長の下に設けられるファカルティ・ディベロップメント推進室（仮称）を中心に、授業改善のための全学的な研修会が定期的に開催される予定である。





4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
総合人間学系科目(総合)	1	91.6	691
言語・文学系科目(総合)	5	118.2	475
国際・地域研究系科目 (総合)	8	130.9	428
総合人間学系科目(自由)	1	35.9	244
言語・文学系科目(自由)	3	54.3	217
国際・地域研究系科目 (自由)	1	66.4	182
副専攻語実習科目(専攻)	1	30.7	146
副専攻語実習科目(自由)	1	12.1	61
副専攻語演習科目(専攻)	1	12.2	58
副専攻語演習科目(自由)	1	5.6	15
研究外国語科目(自由)	1	15.4	84
専攻前期講義科目(自由)	1	45.2	377
専攻語実習科目(自由)	1	2.0	7
専攻後期講義・演習科目 (自由)	1	2.5	15
教職科目(自由)	32	72.4	119

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合人間学系科目(総合)	18.9	59.0	100
言語・文学系科目(総合)	27.7	61.0	93.5
国際・地域研究系科目 (総合)	7.4	50.4	77.1
総合人間学系科目(自由)	0.0	48.5	100
言語・文学系科目(自由)	28.3	57.0	100
国際・地域研究系科目 (自由)	0.0	46.6	70.6
副専攻語実習科目(専攻)	0.0	67.6	100
副専攻語実習科目(自由)	0.0	52.2	100
副専攻語演習科目(専攻)	0.0	70.4	100
副専攻語演習科目(自由)	0.0	65.9	100
研究外国語科目(自由)	0.0	40.4	100
専攻前期講義科目(自由)	0.0	58.4	100
専攻語実習科目(自由)	0.0	43.4	100
専攻語演習科目(自由)	0.0	63.9	100
専攻後期講義・演習科目 (自由)	0.0	52.8	100
教職科目(自由)	36.0	66.0	84.2

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合人間学系科目(総合)	26.3	81.4	100
言語・文学系科目(総合)	59.2	86.3	100
国際・地域研究系科目 (総合)	7.4	84.1	100
総合人間学系科目(自由)	0.0	74.8	100
言語・文学系科目(自由)	53.8	84.5	100
国際・地域研究系科目 (自由)	0.0	83.9	100
副専攻語実習科目(専攻)	0.0	94.2	100
副専攻語実習科目(自由)	0.0	92.6	100
副専攻語演習科目(専攻)	0.0	98.1	100
副専攻語演習科目(自由)	0.0	95.9	100
研究外国語科目(自由)	0.0	97.9	100
専攻前期講義科目(自由)	0.0	89.0	100
専攻語実習科目(自由)	0.0	90.5	100
専攻語演習科目(自由)	0.0	97.9	100
専攻後期講義・演習科目 (自由)	0.0	95.5	100
教職科目(自由)	42.9	90.1	100

(3) 平成11年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
42.0	7.4

注 (総合) …… (総合科目)  
(自由) …… (自由科目)  
(専攻) …… (専攻科目)

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	総合人間学系科目	スポーツ方法学1
	言語・文学系科目	情報の世界
	副専攻語実習科目	英語
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1
---

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 3, 4, 5
------------

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1
---

(4)

1, 3
------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--